

省庁連携「デジタル化支援事業」 オンライン説明会資料

- 1 地域社会DX推進パッケージ事業
- 2 高度無線環境整備推進事業
- 3 デジタル活用支援推進事業

令和 7 年 3 月
総務省 中国総合通信局
情報通信振興課

- ICT技術を活用した地方創生2.0の実現に向け、デジタル技術の実装(地域社会DX)による地域社会課題の解決を図るべく、デジタル人材/体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進無線システムの実証、地域の通信インフラ整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出するとともに、必要な効果的・効率的な情報発信等を実施することで、全国における早期実用化を促進。

好事例の創出・横展開

③ 地域のデジタル基盤の整備支援 (補助)

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなどの整備を支援

② 先進的ソリューションの実用化支援 (実証)

AI・自動運転等の検証タイプ

社会課題解決に資する通信システムを用いたAI・自動運転等の先進的なソリューションの実証

先進無線システム活用タイプ

ローカル 5 Gをはじめとする新しい通信技術などを用いた先進的なソリューションの実用化に向けた実証

① デジタル人材／体制の確保支援

- a) 推進体制構築支援 都道府県を中心とした持続可能な地域のDX推進体制の構築を支援
- b) 計画策定支援 デジタル実装に必要な地域課題の整理、導入・運用計画の策定に対する専門家による助言
- c) 地域情報化アドバイザー 地域情報化アドバイザーによる人材の育成・供給を支援
- d) 人材ハブ機能 デジタル人材を地域外から確保する場合の人材のマッチングを支援

(事業主体) 地方自治体、民間企業等
(事業スキーム) 補助事業、実証事業(請負)、調査研究(請負)
(補助対象) 基地局施設、送受信設備、機器購入費等
(補助率) 1/2
(計画年度) 令和6年度～令和9年度

令和6年度補正予算額 74.0億円
令和7年度予算額(案) 0.5億円(新規)

【①- 1 計画策定支援】（予算：60団体程度）

地方公共団体内における**予算要求**、地域社会DX推進パッケージ事業を含む**国の支援への申請・提案**等にもご活用いただけるような**計画書の作成**、デジタル技術の導入に向けた第一歩となる**地域課題の洗い出しや整理**を図ることを目指し、3ヶ月程度の間、コンサルタント等の専門家が伴走支援します。

年間を通して複数フェーズの実施を予定しており連続支援も可能です。

注）支援先団体において計画書の作成その他の必要な作業を実施していただきます。

＜内容＞ 支援先団体のご意向も踏まえつつ、
それぞれの状況に応じて必要な支援を実施します。

ご支援する検討事項の例

- ・地域の抱える課題の全体像の整理
- ・デジタル技術の活用による課題解決の可能性
- ・取組の優先順位
- ・ネットワーク構成・機器、事業者選定等の要件
- ・導入・運用コストや費用対効果 等



1 団体当たり
3ヶ月程度の支援期間

＜対象＞ デジタル技術を活用して地域課題の解決に取り組みたいと考えている又はその関心のある
地方公共団体など

- ※ 財政力指数 1 以上の地方公共団体及びその地域内で取組を実施しようとする団体などは本支援の対象外となります。
- ※ 地域課題の解決に資する取組を実施するための計画策定が支援対象です。
- ※ 地方公共団体以外については、地方公共団体が出資する法人又は非営利法人による応募に限りします。

【①- 1 計画策定支援】 デジタル技術導入に向けた支援の内容

支援先団体の課題の整理状況に応じて、以下の2つの支援内容を用意しています。

	A 地域課題整理コース	B ソリューション実装コース
支援対象	地域課題の洗い出しから支援を希望する団体	地域課題の解決策は明確化されており、具体的な実装計画書策定の知見・ノウハウの支援を希望する団体
支援内容	解決すべき地域課題の調査、分析及び整理から、デジタル技術を活用した当該地域課題の解決策の検討及び立案までを伴走支援します。	支援対象団体内における予算要求や国の補助金への申請・提案等への活用も念頭に置きつつ、デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るためのソリューション実装計画書の策定を支援します。
支援メニュー例	・地域課題の抽出・整理 ・他地域における関連する好事例の紹介 ・デジタル技術の活用による課題解決の検討 ・ソリューション導入時期の検討 ・DX推進へ向かう組織支援の検討	・ネットワーク構成・機器等の要件の検討 ・導入・運用コストや費用対効果の検討 ・地域のステークホルダーとの連携体制の検討 ・運用モデルや資金計画、マネタイズの仕組み等の検討 ・事業者とのマッチング

【①-2 推進体制構築支援】（予算：5億円程度）

専門家等を地方公共団体に派遣し、地域課題の洗い出しや深掘り、整理を実施するほか、具体的な進め方の提案や、地域DX推進体制の構築まで伴走支援し、デジタル技術による解決策の実証・実装に結びつけるとともに、各地方公共団体が自立的にデジタル実装に取り組める持続的な支援環境を構築します。

<対象>

都道府県と管内市区町村（※都道府県が管内の市区町村と連携して申請）

<支援内容イメージ>

①地域DX推進体制構築支援

STEP 01

課題整理・取組方針の共有

地域課題の洗い出し、深掘り、整理

STEP 02

推進体制の構築・拡充

具体的な進め方の提案、推進体制構築

②実証事業、補助事業等の活用

STEP 03

解決策の実装

課題解決に資する地域DXソリューション導入等

STEP 04

改善

地域DX推進後の振り返り

- 各市町村の課題の洗い出し・深掘り
- 具体的な解決策の検討
- 都道府県・市町村等による課題の共有、取組方針の検討・共有 など
- 都道府県と市町村等の連携によるDX推進体制の構築
- 市町村のDXの進捗状況の共有
- 地域のステークホルダーの巻き込みや、事業者等とのマッチング支援 など

- 具体的な地域DXの取組を実施
- 課題解決に向けた先進的ソリューションの実証
- 通信インフラの実装 など
- 地域DX導入後の効果測定・課題探索
- 実装後の運用準備 など

※支援期間内にSTEP01, STEP02を実施。進捗等により、具体的な地域DXの取組など、STEP03以降も実施可。

【①-2 推進体制構築支援】申請要件及びスキーム

＜申請要件＞

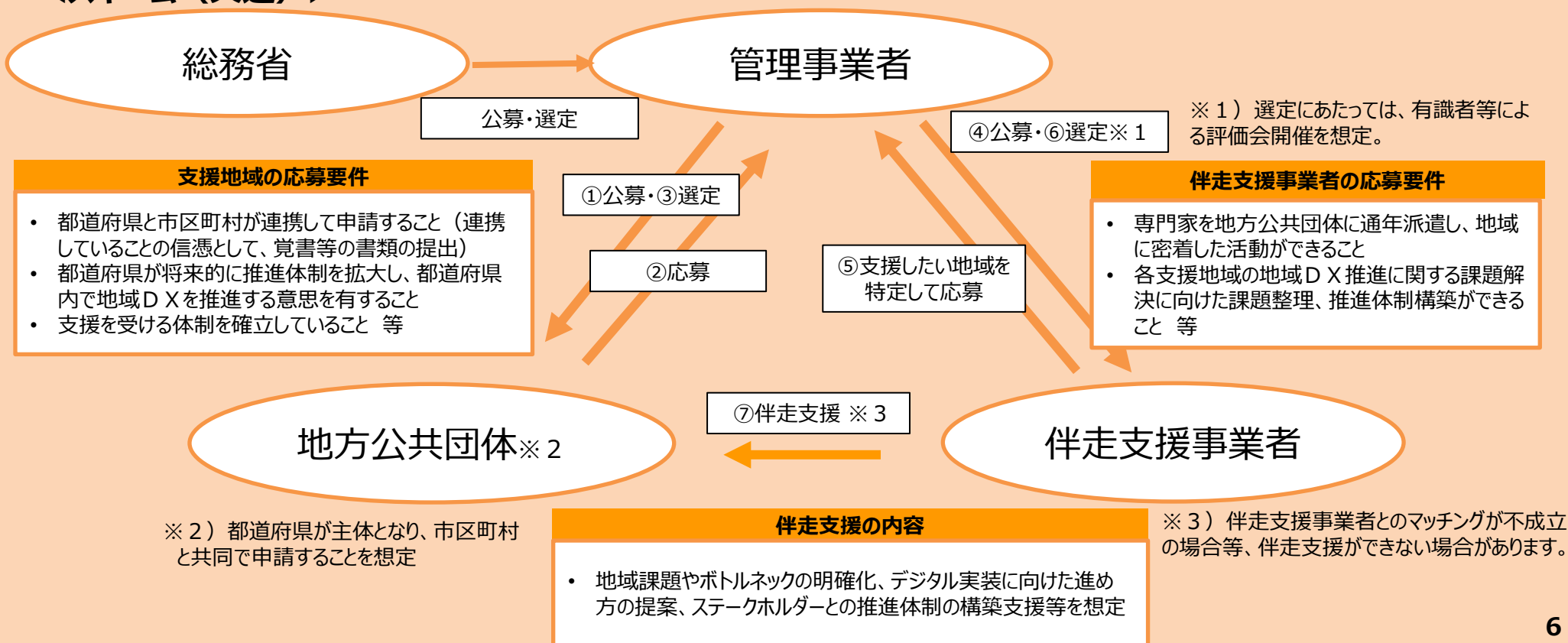
都道府県が管内の1市区町村以上と連携して申請すること。

※過去に支援地域として選定された地域（県）については、過去に申請した際よりも1以上多くの市町村と連携して申請すること。
（過去に支援地域として選定された地域の場合には、最終的な支援地域の選定における評価時に、管内の参加市町村の割合に応じて加点します）

＜事業規模の上限＞

上限1億円 ※過去に支援地域として選定採択された地域（県）については、上限5,000万円。

＜スキーム（共通）＞



【①-3 地域情報化アドバイザー派遣制度】

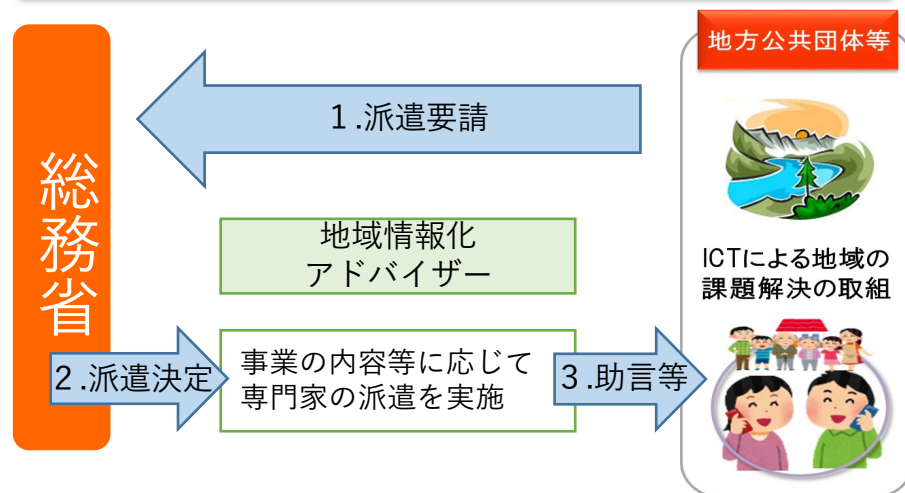
地域が抱える様々な課題を解決するため、ICTを利活用した取組を検討する地方公共団体等からの求めに応じ、ICTの知見等を有する「地域情報化アドバイザー」を派遣し、ICT利活用に関する助言等を行う制度です。

現地派遣を含む支援であれば年間3回まで、オンライン会議のみによる支援であれば合計10時間の範囲内において、支援が可能です。

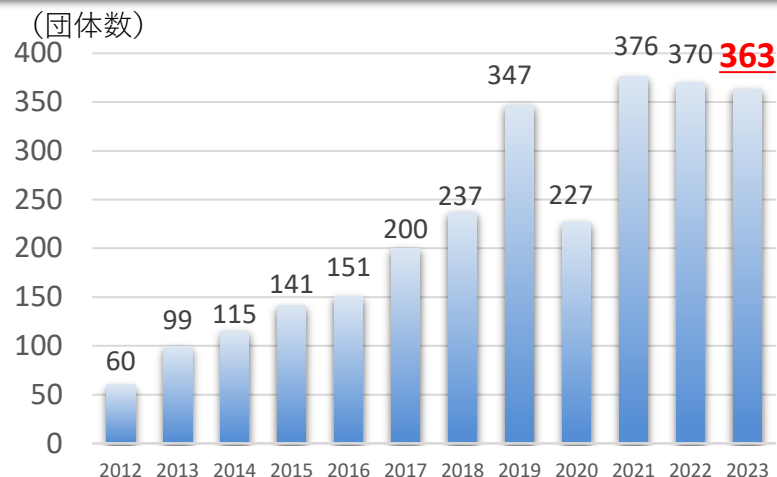
＜対象＞※支援先団体の**費用負担はありません**。

- ◆ NPO、大学、商工会議所等が申請する場合は、総合通信局又は地方公共団体の推薦を受けて実施します。
- ◆ 地場企業等が申請する場合は、地方公共団体からの推薦に加え、地方公共団体等と共同で事業を実施していること等を要件に支援を実施します。（令和7年度より支援対象を拡充）

派遣の仕組み



派遣団体数



【①-4 デジタル人材ハブ機能】

デジタル人材を地域へ派遣するシェアリングスキームは複数存在するところ、デジタル人材を求める地域が、目的に応じた適切な制度や人材のマッチングを支援する「デジタル人材ハブ（仮称）」を設ける。

①各種スキームのマッピング

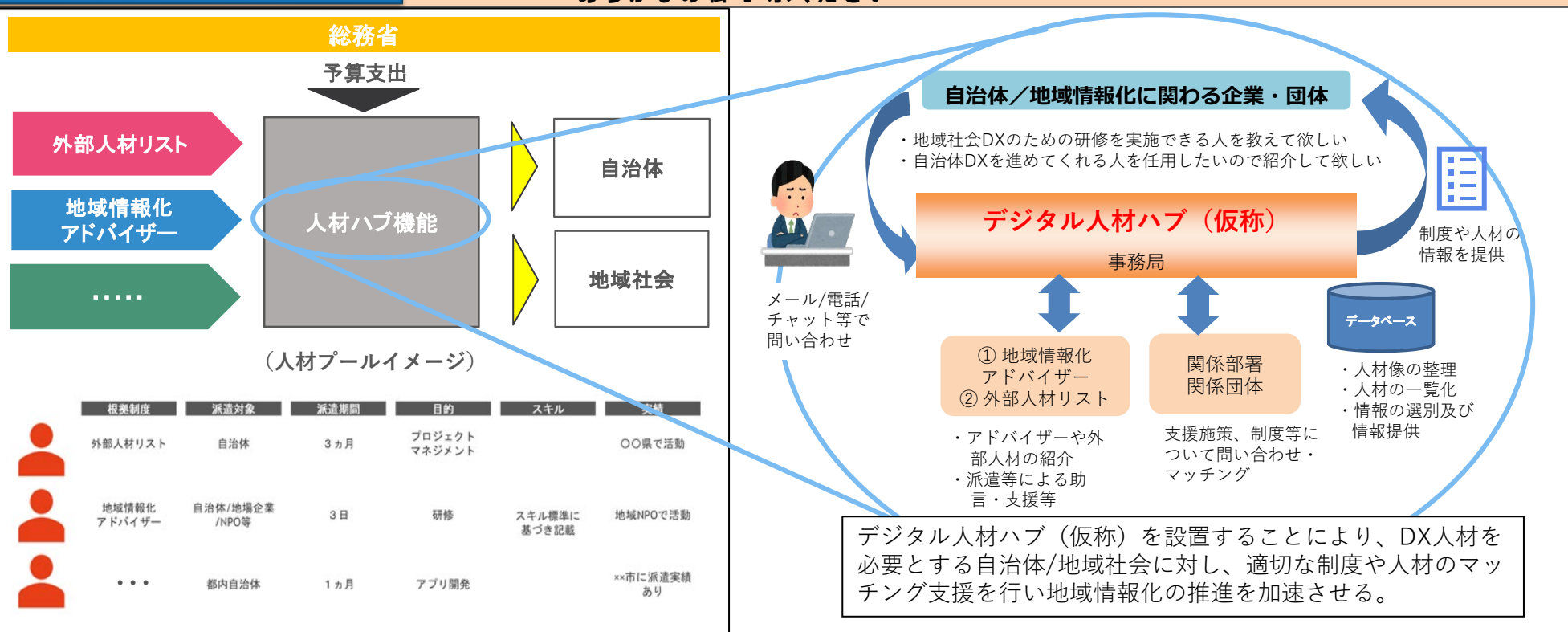
- ・総務省が実施するデジタル人材のシェアリングスキームについて、**目的に応じ適切な制度を選択できるよう支援。**
- ・各シェアリングスキームの役割を整理
（例：地域情報化アドバイザーは地域社会DXの機運醸成のための研修・人材の供給/外部人材リストは自治体DXの人材の供給等）

②適切な制度、人材のマッチング

- ・DX人材を必要とする自治体/地域社会に対し、人材リストを提供するスキームの中から目的に応じた**適切な人材の情報を提供。**

人材ハブ機能のイメージ

※ 本事業は現在制度設計中のものであり、今後内容に変更があり得ることをあらかじめ御了承ください



【②-1 先進無線タイプ】（予算：18億円程度）

ローカル5Gをはじめとする**新しい無線技術**を活用した、次の社会実証を支援します。

- a) 全国の各地域が**共通に抱える地域課題の解決**に資する先進的なソリューション
- b) 特に地域の人材不足に起因する課題解決のための、**地場企業の事業活動の効率化・合理化**に資する先進的なソリューション

<実施主体>

地方公共団体、企業・団体など

<対象となる無線技術>

ローカル5G

Wi-Fi HaLow

Wi-Fi 6E／7 などのワイヤレス通信技術 ※1

※1 上記以外の通信技術については個別にご相談ください。

<実施形態>

請負（定額）

<事業規模の目安>

1千万～1億円程度 ※2 ※3

※2 活用する通信技術の種類や費用対効果なども踏まえて、提案の内容・規模を評価させていただきます。評価結果を踏まえ、採択に当たって金額の調整をさせていただくことがあります。

※3 原則として、ネットワーク機器などの物品の購入費用は対象外です。新たに調達が必要な場合には、リースやサブスクリプション等でご対応いただくことになります。

<提案評価の観点例>

- 全国の各地域が共通に抱える課題の解決に資するものであるか 又は地場企業の事業活動の効率化・合理化に資するものであるか
- 新しい無線技術を活用するものであるか
（当該通信技術を選択することに関する他の通信技術との比較分析 など）
- 費用対効果等も踏まえ、現実的に社会実装が期待できるものか
- 先進的なソリューションであるか（先行事例との比較 など）
- 社会実装や他地域への横展開に向けた具体的かつ現実的なビジョンがあるか（地域の連携体制が構築されているか など なお、複数年にわたる実証の場合は、複数年分の計画を提示することで実装・横展開を評価）
- 主な加点評価項目
 - ・スタートアップが参画し、その技術などを活用する取組であるか
 - ・「デジ活」中山間地域に登録済又は登録申請中であるか
 - ・プロジェクトの自走化の担い手として地域ICT企業が参画しているか
 - ・幅広い地域での共同利用を促進するソリューションであるか など

【②- 1 先進無線タイプ】 対象経費の考え方

対象経費についての基本的な考え方は以下の表のとおりです。原則として、ネットワーク機器などの物品の購入費用は対象外となります。（消耗品・リースできない機器等を除く）

対象経費		対象外経費
ネットワーク／ソリューション機器など 実証に必要な物品のリース経費 (機器のサブスク型サービスを含みます)	実証期間内に発生した経費のみ対象となります。	● ネットワーク／ソリューション機器などの物品の購入経費（左記を除きます） ● 無線局開設に係る免許関係諸費用（免許申請手数料） ● 実証目的の遂行に必要と認められない経費及び目的遂行に必要であっても一般的に合理的と認められる範囲を超える経費 など
取得単価が税込 10 万円未満 又は 使用可能期間が 1 年未満 の物品の購入経費	「使用可能期間が1年未満」とは、一般的に消耗性のものと認識され、かつ、平均的な使用状況などからみて、その使用可能期間が1年未満であると認められるものをいいます。	
リースなどで調達できない ネットワーク／ソリューション機器の購入経費	リースなどで調達できない理由（様式任意）を提出いただき、総務省の了解を得る必要があります。	
役務費	実証環境の構築やアプリケーション開発などの実証に係る人件費 など	
その他	実証に係る通信運搬費・光熱費・旅費 など	

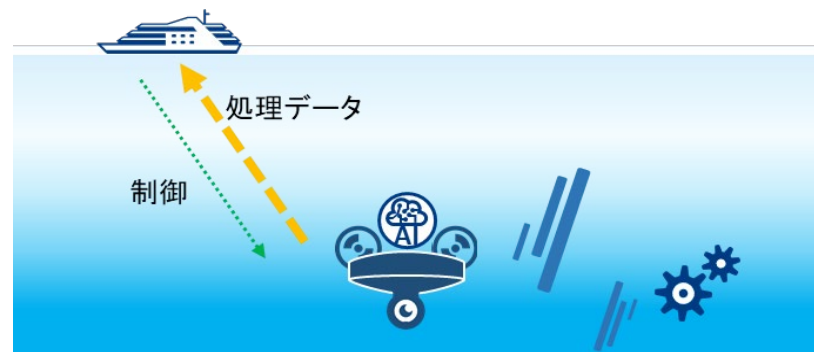
【②-2 AI検証タイプ】（予算：5億円程度）

通信負荷低減・通信の大容量化等によって、より高度なAIソリューションモデルの創出を実現するため、AIを用いた通信負荷の低減・通信量の確保等に関して検証する。

<実証イメージ>

想定される検証例

- ・ エッジAIによる通信量の低減
- ・ AI×通信技術の融合による、山奥や海中等の携帯電話網不感地域における通信の確立
- ・ 同一の無線ネットワークに同時に多数接続する端末における最大遅延の低遅延化等、接続の安定性が求められる、ユースケースの検証
- ・ ネットワークとAI・コンピューティングが融合等した通信インフラを活用した新たなAIの先進的なソリューションモデルの創出



（例）海中で取得したデータをエッジAIで処理した上で、海上・地上に安定的に送信



（例）工場等において、NWのリアルタイム制御を通じて、搬送ロボットの搬送効率を向上

<実施主体>

地方公共団体、企業・団体など

<事業規模の上限>

1億円程度

【②-3 自動運転レベル4検証タイプ】（予算：22億円程度）

地域限定型の無人自動運転移動サービス（限定地域レベル4）の実装・横展開に当たって課題となる遠隔監視システムその他の安全な自動運転のために必要な通信システムの信頼性確保等に関する検証を実施する。

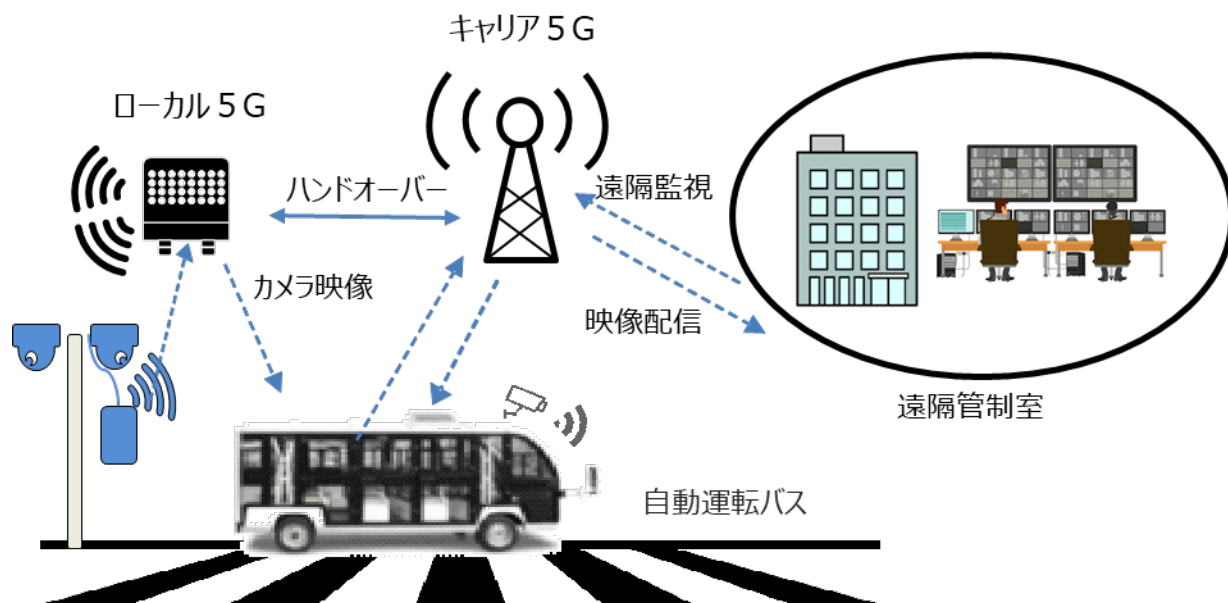
<実証イメージ>

想定される検証項目の例

- ・交差点における通信
- ・基地局間のハンドオーバー
- ・路車間通信の信頼性
- ・必要な通信帯域幅 など

想定される検証環境の例

- ・形状等の異なる物理的環境
- ・積雪・日照等の気候条件 など



<実施主体>

地方公共団体、企業・団体など

※地方公共団体を1以上含むコンソーシアムを形成していることが要件

<事業規模の上限>

上限2.5億円程度

（参考）「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023 改訂版）」（令和5年12月閣議決定）（抜粋）

地域限定型の無人自動運転移動サービスを2025年度目途に50か所程度、2027年度までに100か所以上で実現し、全国に展開・実装する。

【③補助事業】（予算：8.5億円程度）

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な
通信インフラなど（ローカル5G/LPWAなど）の整備費用を補助します。

<対象>

地方公共団体、企業・団体など ※1

※1 企業・団体などが実施主体となる場合には、採択候補先に決定後、補助金交付申請までの間に、地方公共団体を1以上含むコンソーシアムを形成していることが要件となります。

<補助対象> ※2

① 無線ネットワーク設備 （ローカル5G、Wi-Fi、LPWAなど）

② ①に接続するソリューション機器

これらと不可分な設備・機器・ソフトウェア ※3

※2 地域課題の解決のために、①と②を組み合わせたシステムを整備することが要件となります（インターネット接続サービスの提供やソリューション機器のみの整備は非該当）。

※3 通信装置レンタル料やクラウドサービス利用料については、複数年度分を一括して初年度に費用計上できる場合限り、5か年分を上限として補助対象とします。

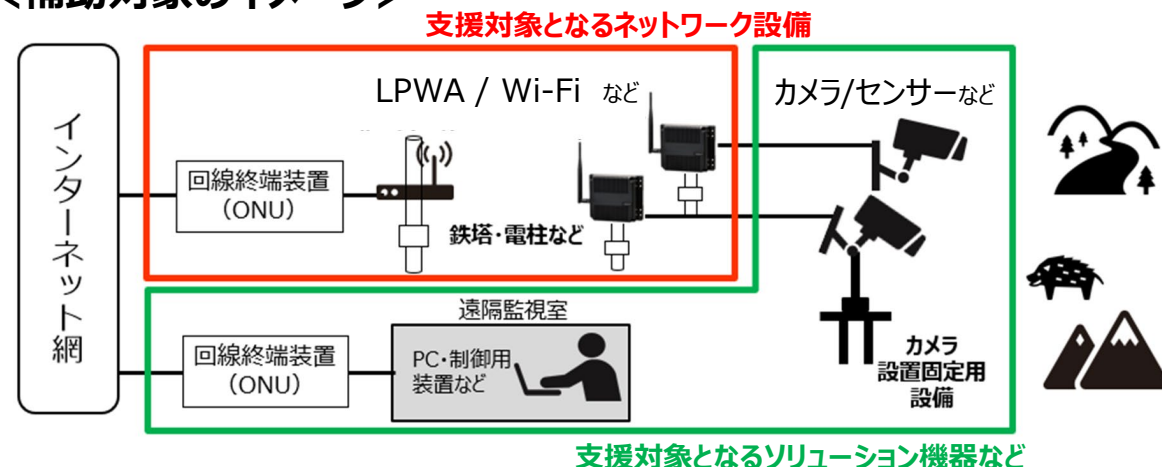
<補助率> 補助対象経費の1/2

補助金額に上限はありませんが、ご提案の内容を踏まえて、事業規模の妥当性を審査いたします。

<提案評価の観点例>

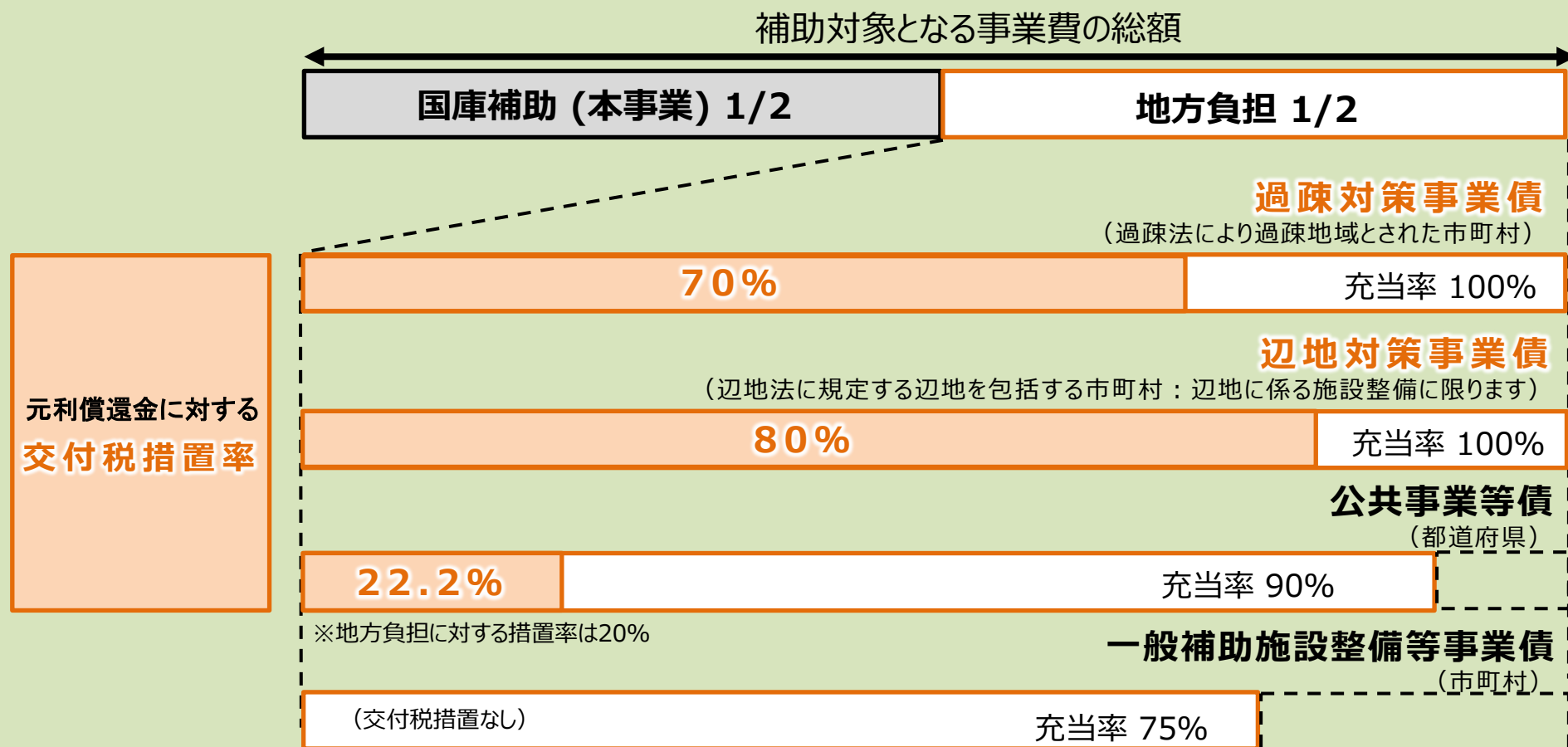
- 地域課題の解決に資するものであるか（期待される効果が明確か など）
- 効率的・効果的な整備計画であるか
（課題解決のために必要か、費用対効果が見合っているか、多用途で活用できるか など）
- 地域のステークホルダー（産官学金）との連携が図られているなど、持続可能な運用計画であるか（適切なPDCA計画があるか など） など

<補助対象のイメージ>

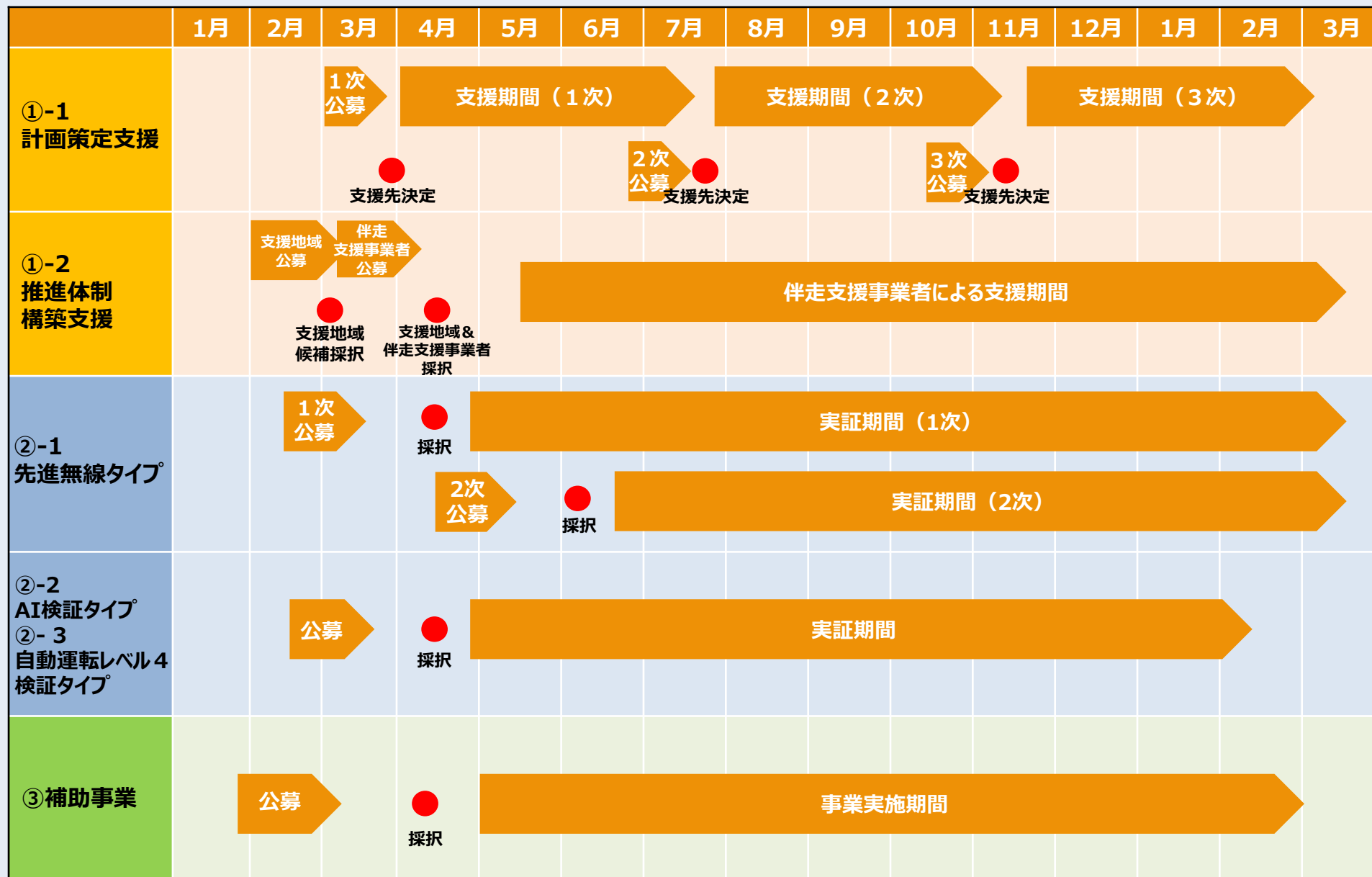


【③補助事業】 地方公共団体の負担分について

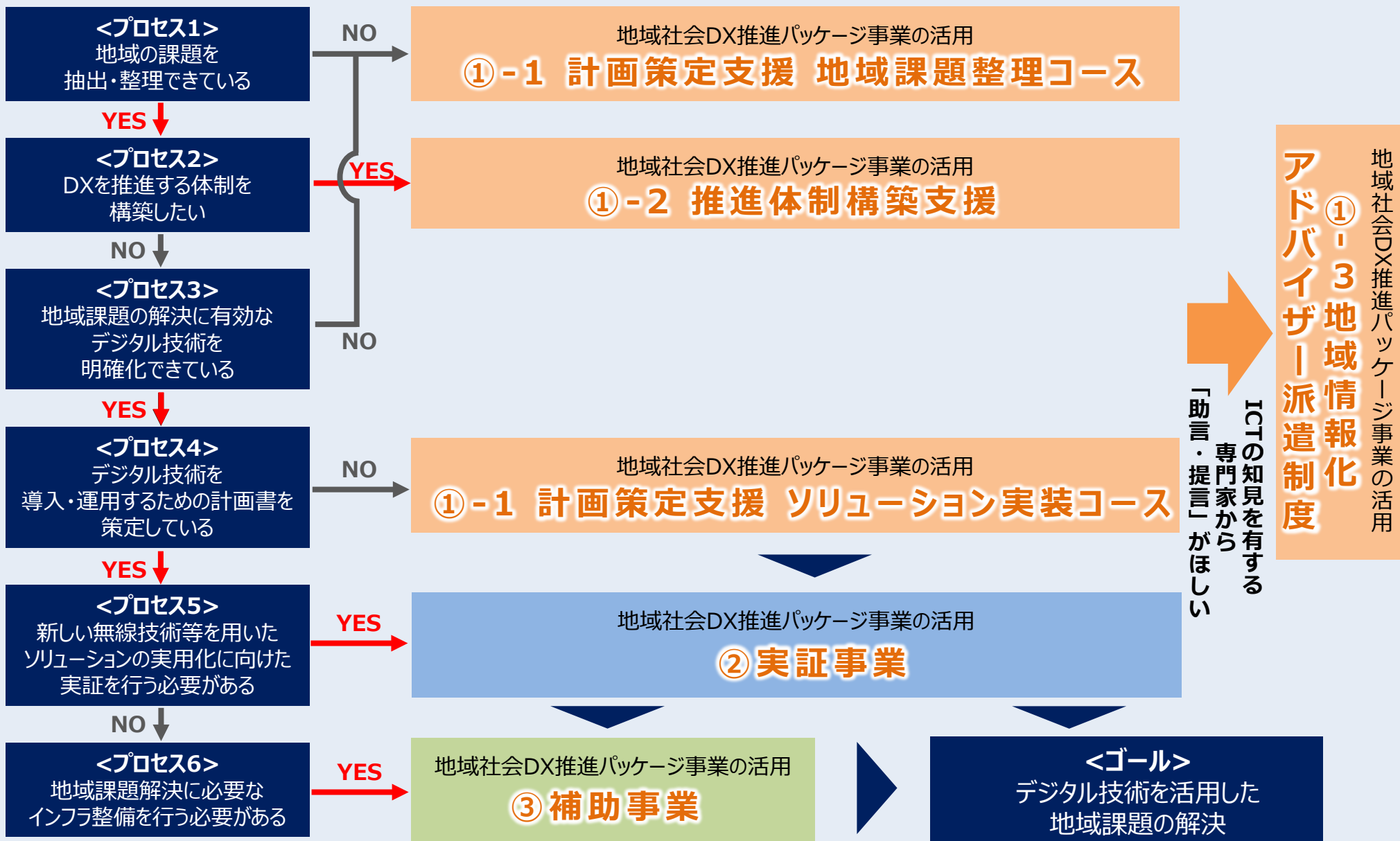
地方公共団体が補助事業の実施主体となる場合の負担分（1/2）については、以下の**地方債を起債**することができます。



【事業スケジュール（予定）】



【地域社会DX推進パッケージ事業の活用フロー】



- 地方公共団体のデジタル実装において、①知見・ノウハウ等の情報不足、②各種情報の分散が課題。
- 課題解決のため、各地域におけるDX事例の成功要因、効果、課題等の調査を行い、情報を一元的に提供するポータルを構築。
- 「地域社会DXに取り組む企業と地方公共団体の情報探索をナビゲートするプラットフォーム」に。

地域社会DXを推進するための情報が満載！

「地域社会DXナビ」は全国の地域社会DXの事例や関連記事など、目的の情報探しをナビゲートするプラットフォームです。

地域社会DXに関するインタビューを掲載

地域社会DXに関する支援施策をご紹介

総務省の支援事業

1分でわかるDX推進

1分でわかるDX推進

活力ある地域づくりのヒントが見つかる

地域社会DXナビ

総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications

地域社会DXナビ

https://dx-navi.soumu.go.jp

【サイトイメージ】

新着記事



●事例紹介 2024.10.11
村のDX、入り口は防災。ハードもソフトも整備進む

消防・防災 BWA LPWA
アプリケーション 高知県



●事例紹介 2024.10.11
イノシシの罾回り、低コスト通信とAIが代行

農業・林業 Wi-Fi 鳥根県
人口1万人以上5万人未満
地域デジタル基盤活用推進事業



●事例紹介 2024.10.11
「瀬戸内のハワイ」に高速通信 ワークーションの島へ

地域活性化 5G・ローカル5G
山口県 人口1万人以上5万人未満
地域デジタル基盤活用推進事業



●総務省の支援事業 2024.10.11
アンダーパス冠水の監視 Wi-Fi HaLowで負担軽く



●総務省の支援事業 2024.10.11
雪害対策へ デジタルツイン技術で仮想「双子」の街



●インタビュー 2024.10.11
地域企業のキーパーソンに聞く vol.1

事例を探す

地域別

人口別

分野別

検索

もっと詳しく調べる

地域社会DXを推進する様々な支援があります

総務省の支援事業を見る

彩子が聞く！地域社会DX

編集部のふり見聞録



- ・5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、条件不利地域において、地方公共団体、電気通信事業者等が高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ等を整備する場合に、その費用の一部を補助する。
- ・また、離島地域において地方公共団体が光ファイバ等を維持管理する経費に関して、その一部を補助する。

令和7年度予算額（案）
情報通信インフラ整備加速化パッケージ
39.9億円の内数

令和6年度当初予算額：78.0億円の内数
令和6年度補正予算額：26.2億円の内数

- ア 事業主体： 直接補助事業者：自治体、第3セクター、一般社団法人等、間接補助事業者：民間事業者
イ 対象地域： 地理的に条件不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯）
ウ 補助対象： 伝送路設備、局舎（局舎内設備を含む。）等
エ 負担割合：

（自治体の場合）

【離島】*

国（※1）（※3） 4／5	自治体 1／5
------------------	------------

* 光ファイバ等の維持管理補助は、
収支赤字の1/2（令和7年度まで）

【その他の条件不利地域】

国（※1）（※2）（※3） 1／2	自治体 1／2
----------------------	------------

- （※1）地中化を伴う新規整備の場合、分子に0.5上乗せ
（※2）財政力指数0.5以上の自治体は国庫補助率1／3
（※3）民設移行を前提とした高度化を伴う更新を行う場合3／4（離島）、
1／2（その他条件不利地域）

（第3セクター・民間事業者の場合）

【離島】

国（※1）（※4）（※5） 4／5	3セク・民間 1／5
----------------------	---------------

【その他の条件不利地域】

国（※1）（※6） 3／4	3セク・民間 1／4
------------------	---------------

- （※4）海底ケーブルの敷設を伴わない新規整備の場合、3／4
（※5）高度化を伴う更新を行う場合、3／4、
2／3（海底ケーブルの敷設を伴わない場合）
（※6）高度化を伴う更新の場合、2／3

イメージ図

高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ（伝送路）

観光IoT

教育IoT

コワーキング
スペース

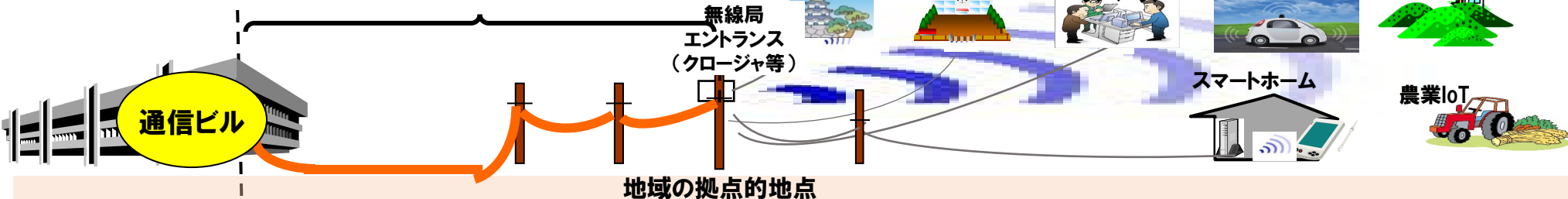
スマートモビリティ

スマートホーム

農業IoT

無線局
エントランス
（クロージャ等）

地域の拠点地点



- ・新規整備に加え、令和2年度からは、電気通信事業者が公設設備の譲渡を受け、（5G対応等の）高度化を伴う更新を行う場合も補助。
- ・本事業における災害復旧事業の事業主体に、電気通信事業者を追加。
- ・地方公共団体が事業主体となる事業において、予算額を上回る事業要望があった際は、当該団体におけるマイナンバーカード交付率を考慮の上、事業採択を行う場合があります。

- 高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて、スマートフォンを利用したオンライン行政手続等に対する助言・相談等を行う「講習会」を全国の携帯ショップ、公民館等で実施。

都市部を中心とした支援

令和3年度～
全国展開型



- 携帯ショップなど全国に有している拠点等で支援を実施
- 主体は携帯キャリアを想定

地方部を中心とした支援

令和3年度～

対面TYPE



- 携帯ショップのない市町村にて公民館等で支援を実施
- 主体は地元ICT企業、社会福祉協議会等

地域連携型

オンラインTYPE

令和6年度～



- 携帯ショップのない全国の市町村にてオンラインによる支援を実施
- 主体は携帯キャリアを想定

令和4年度～

講師派遣型



- 講師を地方公共団体等に派遣して支援を実施
- 主体は携帯キャリア、地元ICT企業等

ご質問やご相談があれば、お気軽にご連絡ください。

中国総合通信局情報通信部情報通信振興課

•chugoku-shinko@ml.soumu.go.jp

•082-222-3322



総務省

Ministry of Internal Affairs and Communications

省庁連携「デジタル化支援事業」オンライン説明会

◆実践的サイバー防御演習(CYDER)

令和7年3月
総務省中国総合通信局
サイバーセキュリティ室

実践的サイバー防御演習 (CYDER)

1

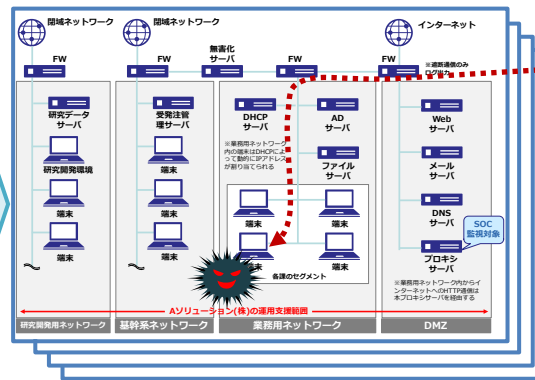
CYDER: CYber Defense Exercise with Recurrence

- 総務省は、情報通信研究機構(NICT)を通じ、**国の機関、指定法人、独立行政法人、地方公共団体及び重要インフラ事業者等**の情報システム担当者等を対象とした体験型の**実践的サイバー防御演習(CYDER)**を実施。
- 受講者は、**チーム単位で演習に参加**。**組織のネットワーク環境を模した大規模仮想LAN環境下で、実機**の操作を伴ってサイバー攻撃によるインシデントの検知から対応、報告、回復までの**一連の対処方法**を体験。
- **全都道府県**において、年間**100回・計3,000名規模**で実施。 参加申込 → <https://cyder.nict.go.jp>

演習のイメージ

我が国唯一の情報通信に関する公的研究機関である**NICT**が有する**最新のサイバー攻撃情報**を活用し、実際に起こりうるサイバー攻撃事例を再現した**最新の演習シナリオ**を用意。

北陸StarBED技術センターの大規模高性能サーバ群を活用



擬似
攻撃者

企業・自治体の
社内LANや端末を再現した環境
で演習を実施

受講チームごとに
独立した演習
環境を構築



演習模様
専門指導員
による補助

チーム内での
議論を通じた
相互理解

本番同様の
データを
使用した演習

インシデント(事案)
対処能力の向上

令和6年度の実施状況

コース名	実施方法	レベル	受講想定者 (習得内容)	受講想定組織	実施地	実施回数	実施期間
A	集合形式	初級	システムに携わり始めた者 (事案発生時の対応の流れ)	全組織共通	47都道府県	64回	7月～翌年1月
B-1		中級	システム管理者・運用者 (主体的な事案対応・セキュリティ管理)	地方公共団体	全国11地域	18回	10月～翌年1月
B-2				地方公共団体以外	東京・大阪・名古屋	13回	翌年1月
C		準上級	セキュリティ専門担当者 (高度なセキュリティ技術)	全組織共通	東京・大阪	5回	11月～翌年1月

プレCYDER	オンライン形式	-	全ての情報システム担当者 (最低限必要となる知識の習得と最新化)	全組織共通	(受講者職場等)	-	前半: 5月～7月 後半: 10月～翌年1月
---------	---------	---	-------------------------------------	-------	----------	---	---------------------------

実践的サイバー防御演習（CYDER）の受講について

2

申し込み方法

<https://cyder.nict.go.jp>

から直接申し込みください。



よくある質問

受講者はどのような人か。

各組織の情報システム担当者やCSIRT要員の受講を想定しています。
※現に従事せずとも従事予定がある場合なども受講可能です。

1人でも参加可能か。

組織当たり1名でも複数名でも参加可能です。人数制限はありません。
※他組織の参加者とチームになり4名1組で演習を実施します。1組織4名でのチーム参加も可能です。

システム管理は外部委託しているが受講する意味があるのか。

インシデント発生時に委託先がどのような作業を実施しているかを予め理解・把握しておくことで、円滑な対応につながるため受講を推奨しています。
※なお、外部委託先が参加する場合（派遣労働者として指揮命令を受けている場合を除く。）は、民間事業者扱いとなるため有料での参加となります。

初級(Aコース)と中級(Bコース)の違いは何か。

初級は、これからネットワーク業務に従事するなど、サイバーセキュリティの基礎知識がない場合でも参加可能です。

※初級はステップ・バイ・ステップ形式で、指導員の手厚いサポートを含めた演習となります。

中級は、コンピューターとネットワーク（WindowsとTCP/IP）及びサイバーセキュリティに関する基礎知識を有する方を想定しています。

※中級では、簡易なログ解析や、ファイアウォール設定変更等を含んだ演習となります。

実機を使用する演習はハードルが高いのではないかと。

演習前にオンライン教材を利用して学び、演習中は専門の指導員が補助します。

※地方公共団体、国の機関等にご所属の方は無料で受講可能です。

NISCが実施する分野横断的演習とは異なるのか。

分野横断的演習は、情報共有体制の実効性検証等を主題としており、実機での操作演習を主題とするCYDERとは内容は全く異なります。

※分野横断的演習の参加有無に関わらずCYDERを受講いただくことをお願いしています。

参考:CYDER開催スケジュール(令和6年度)

3

Aコース(初級) (全組織共通)

計64回

地域	開催県	開催日	
北海道	北海道	8/30 札幌	9/6 函館
東北	青森県	9/11 青森	
	岩手県	10/2 盛岡	
	宮城県	7/19 仙台	10/4 仙台
	秋田県	9/27 秋田	
	山形県	10/16 山形	
	福島県	10/8 郡山	
関東	茨城県	7/17 水戸	
	栃木県	7/23 宇都宮	
	群馬県	10/10 前橋	
	埼玉県	10/24 さいたま	
	千葉県	11/21 千葉	
	東京都	7/9 東京	8/9 東京
		8/29 東京	9/3 東京
		10/10 東京	11/27 東京
		12/10 東京	1/10 東京
	神奈川県	8/2 横浜	11/12 小田原
	山梨県	9/5 甲府	
信越	新潟県	9/18 新潟	
	長野県	7/26 長野	10/22 塩尻
北陸	富山県	9/20 富山	
	石川県	9/10 金沢	
	福井県	9/27 福井	
東海	岐阜県	9/10 岐阜	
	静岡県	9/6 静岡	
	愛知県	7/30 名古屋	10/17 名古屋
		11/28 名古屋	
	三重県	10/2 津	

オンライン演習

プレCYDER 前半(5月21日から7月19日) 後半(10月17日から1月31日)

B-1コース(中級) (地公体向け)

計18回

開催地域	開催日	
北海道	11/8 札幌	
東北	11/15 仙台	
関東	10/9 東京	10/29 東京
	11/1 東京	12/11 東京
信越	11/22 新潟	
北陸	11/26 金沢	
東海	10/18 名古屋	11/29 名古屋
近畿	10/25 大阪	11/14 大阪
	12/4 大阪	
中国	10/29 広島	
四国	11/7 高松	
九州	12/3 熊本	12/11 福岡
沖縄	11/27 那覇	

B-2コース(中級) (国・重要1万万)

計13回

開催地域	開催日	
関東	1/15 東京	1/17 東京
	1/21 東京	1/22 東京
	1/23 東京	1/24 東京
	1/28 東京	1/29 東京
	1/30 東京	1/31 東京
近畿	1/28 大阪	1/29 大阪
東海	1/24 名古屋	

Cコース(準上級) (全組織共通)

計5回

開催地域	開催日	
関東	11/28~29	東京
	12/12~13	東京
	12/19~20	東京
	1/22~23	東京
近畿	1/30~31	大阪

ご質問やご相談があれば、お気軽にご連絡ください。

【問い合わせ先】

担当：中国総合通信局 サイバーセキュリティ室

電話：082-222-3395

メール：chucyber@soumu.go.jp

省庁連携「デジタル化支援事業」 オンライン説明会資料

スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業

令和 7 年 3 月
総務省中国総合通信局
情報通信連携推進課

スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業

- 起業又は事業拡大を目指すスタートアップ等に対し、ICT分野における研究開発の支援や、官民一体の伴走支援を強化することで、研究開発成果に基づくICTスタートアップのさらなる創出・育成を促進。

● 事業概要図 ●

フェーズ 1 (PoC・F/S)	フェーズ 2 (実用化開発)	フェーズ 3 (事業化準備等)	出口市場 (公共調達等)
最大300 万円 (1 年間)	最大2,000 万円 (1 年間)	民間資金による 支援	自律的な 事業運営へ

芽出しの研究開発から事業化まで
一貫通貫での伴走支援



● 支援の概要 ●

【フェーズ 1】	【フェーズ 2】
研究開発費の支援	
これから本格的に起業や事業化を目指す個人若しくはグループ又は起業して間もないスタートアップなどが行うICTの研究開発を支援。 開発支援金：最大300万円／年	事業の確立、拡大を目指し、技術の事業化、事業計画のブラッシュアップ等に取り組む個人、グループ又はスタートアップが行うICTの研究開発を支援。 開発支援金：最大2,000万円／年
伴走支援	
以下の伴走支援を行い、スタートアップの立ち上げや成長を支援・促進。 ● 専門家による起業、開発、実用化への助言 ● 実用化に係る事務的な支援(購買、物品管理、特許取得サポート等) ● 開発、起業ノウハウに関する勉強会 ● ピッチ、マッチングイベントの開催 ● 人材確保のサポート ● 展示会への出展支援	

(事業主体)	個人、企業(スタートアップ)等
(事業スキーム)	研究開発(補助)、調査研究(請負)
(補助対象)	人件費、機器購入費等の研究開発に係る経費
(補助率)	10/10
(計画年度)	令和5年度～令和9年度

令和6年度補正予算額 300百万円、令和7年度予算額(案) 300百万円
(令和6年度予算額 300百万円)

3月中にご覧の場合

- 個人またはスタートアップの皆様の積極的なご応募をお待ちしております。(募集要項等 https://ict.startupleague.go.jp/pdf/2025/application_jp.pdf)

すべての皆様

- ICTスタートアップリーグでは官民連携の取り組みを進めております。
- 民間の支援機関ネットワークへの参画を随時募集しておりますので、積極的なご登録をお待ちしております。
- ICT スタートアップリーグ Web サイト
(<https://ict.startupleague.go.jp/application/>)

【本動画に関するお問い合わせ先】

中国総合通信局情報通信部情報通信連携推進課

TEL:082-222-3471 E-mail:renkei-chugoku@soumu.go.jp

【スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業に関する連絡先】

総務省 国際戦略局 技術政策課

TEL: 03-5253-5725 E-mail:ict.startup@ml.soumu.go.jp